さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」2022年9月度調査レポート

～「サステナビリティ経営」に取り組む企業の9割が効果・メリットを実感～

■景況感

- 「現在の業況」（業況DI）は▲21.2ptで横ばい（前月差±0pt）、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.2pt と改善（前月差+0.8pt）しました。

■サステナビリティ経営の取組み状況（2022年9月度調査テーマ）

- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が43%と前回の調査（2021年10月）から27pt上昇しました。
- 「SDGs」についても、「名称・内容ともに知っている」が58%と前回の調査（同）から7pt上昇しました。
- 「サステナビリティ経営」について、「本業に取り入れている」が7%、「間接的に取り入れている」が21%、「新たな商品・サービス開発を実施している」が4%となりました。
- また、実際に取り組んでいる企業の約9割で、「コスト削減」「従業員の意識変化」「他社との差別化」などの効果・メリットを感じていることがわかりました。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

120th ANNIVERSARY 大同生命

© Daido Life Insurance Company 2022

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- 調査期間　：2022年9月1日～9月30日
- 調査対象　：全国の企業経営者 8,033社（うち約6割が当社ご契約企業）
- 調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容　：［定例］景況感　［個別テーマ］ サステナビリティ経営の取組み状況

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		8,033 (100.0)	274	454	691	1,683	768	944	1,441	589	261	928
業種	製造業	1,529 (19.0)	26	61	144	245	191	240	343	103	52	124
	建設業	1,783 (22.2)	68	141	153	334	203	200	217	142	75	250
	卸・小売業	1,693 (21.1)	68	88	136	331	142	193	342	133	62	198
	サービス業	2,732 (34.0)	96	143	240	715	204	280	490	192	65	307
	その他	191 (2.4)	7	15	11	42	20	21	25	13	6	31
	無回答	105 (1.3)	9	6	7	16	8	10	24	6	1	18
従業員規模	5人以下	3,631 (45.2)	119	192	344	852	306	423	654	239	109	393
	6～10人	1,517 (18.9)	55	84	115	305	154	171	245	117	55	216
	11～20人	1,123 (14.0)	36	70	101	196	110	140	203	96	36	135
	21人以上	1,620 (20.2)	52	102	118	297	190	192	306	127	59	177
	無回答	142 (1.8)	12	6	13	33	8	18	33	10	2	7

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	757 (9.4)
10～30年未満	1,833 (22.8)
30～50年未満	2,392 (29.8)
50～100年未満	2,431 (30.3)
100年以上	290 (3.6)
無回答	330 (4.1)

年齢	企業数（占率）
40歳未満	365 (4.5)
40歳代	1,544 (19.2)
50歳代	2,375 (29.6)
60歳代	2,006 (25.0)
70歳以上	1,465 (18.2)
無回答	278 (3.5)

性別	企業数（占率）
男性	7,287 (90.7)
女性	616 (7.7)
無回答	130 (1.6)

＜調査結果のご利用にあたって＞

- 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
  引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(XXXX年XX月度調査)」と明記ください。
- 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
  また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

© Daido Life Insurance Company 2022

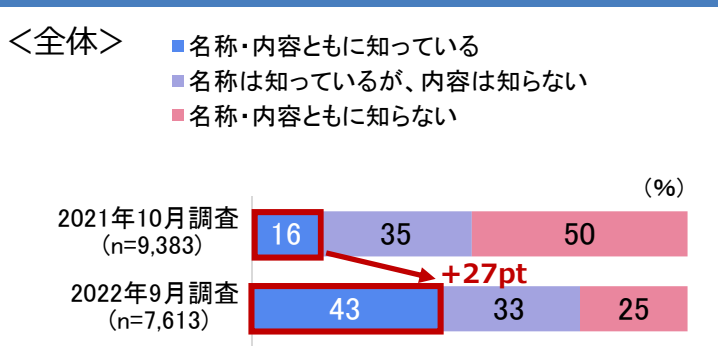
2022年9月度調査のポイント

サステナビリティ経営の取組み状況

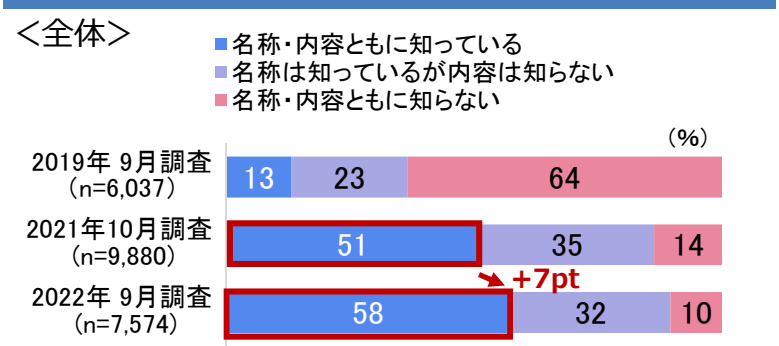
今回は、環境・社会への配慮により企業の持続的成長を実現する「サステナビリティ経営への取組み状況」について調査しました。
（本調査は、中小企業における「サステナビリティ経営」の実践支援を目的に、神戸大学経済経営研究所との共同研究の一環として実施したものです。）

- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が43%と前回の調査（2021年10月）から27pt上昇しました。
- 「SDGs」についても、「名称・内容ともに知っている」が58%と前回の調査（同）から7pt上昇しました。
- 「サステナビリティ経営」について、「本業に取り入れている」が7%、「間接的に取り入れている」が21%、「新たな商品・サービス開発を実施している」が4%となりました。
- また、実際に取り組んでいる企業の約9割で、「コスト削減」「従業員の意識変化」「他社との差別化」などの効果・メリットを感じていることがわかりました。

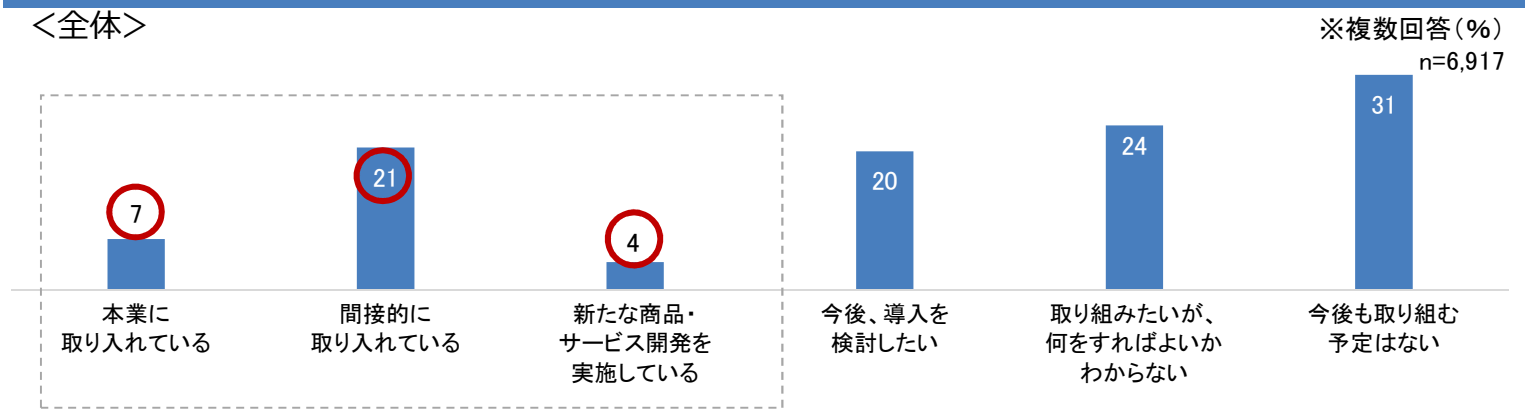
①サステナビリティ経営の認知度



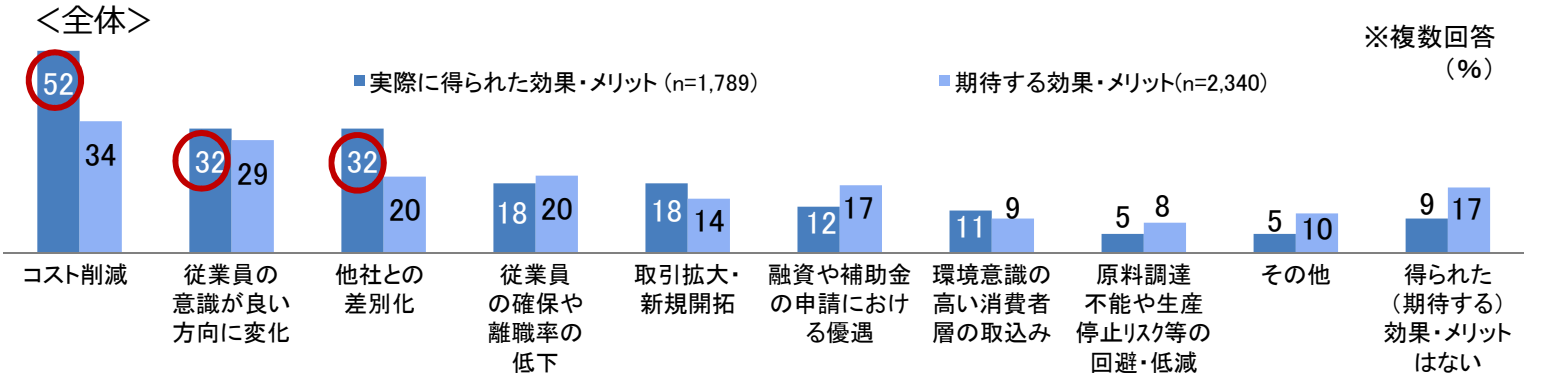
②SDGsの認知度



③サステナビリティ経営の取組み状況



④サステナビリティ経営のメリット・効果



© Daido Life Insurance Company 2022

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲21.2ptで横ばい（前月差±0pt）、「将来の見通し」（将来DI）は▲0.2pt と改善（前月差+0.8pt）しました。
- 「売上高」「利益」は前月から改善しましたが、「資金繰り」は悪化しています。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差
2022年 7月 (n= 7,650)	10	58	32	▲21.9pt	+0.4pt
8月 (n= 7,104)	10	59	31	▲21.2pt	+0.7pt
9月 (n= 7,500)	9	60	31	▲21.2pt	±0.0pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
2022年 7月 (n= 7,630)	13	74	14	▲1.4pt	▲1.8pt
8月 (n= 7,083)	13	74	14	▲1.0pt	+0.4pt
9月 (n= 7,480)	13	73	14	▲0.2pt	+0.8pt

売上高

	改善した	変わらない	悪化した
7月 (n=7,551)	14	67	19
8月 (n=7,049)	12	68	20
9月 (n=7,422)	13	67	20

調査月	売上高DI	前月差
2022年 7月	▲ 5.2pt	＋ 3.3pt
8月	▲ 8.5pt	▲ 3.3pt
9月	▲ 7.0pt	＋ 1.5pt

利益

	改善した	変わらない	悪化した
7月 (n=7,559)	11	67	22
8月 (n=7,046)	10	68	22
9月 (n=7,418)	10	68	22

調査月	利益DI	前月差
2022年 7月	▲10.7pt	＋ 2.5pt
8月	▲12.3pt	▲ 1.6pt
9月	▲12.0pt	＋ 0.3pt

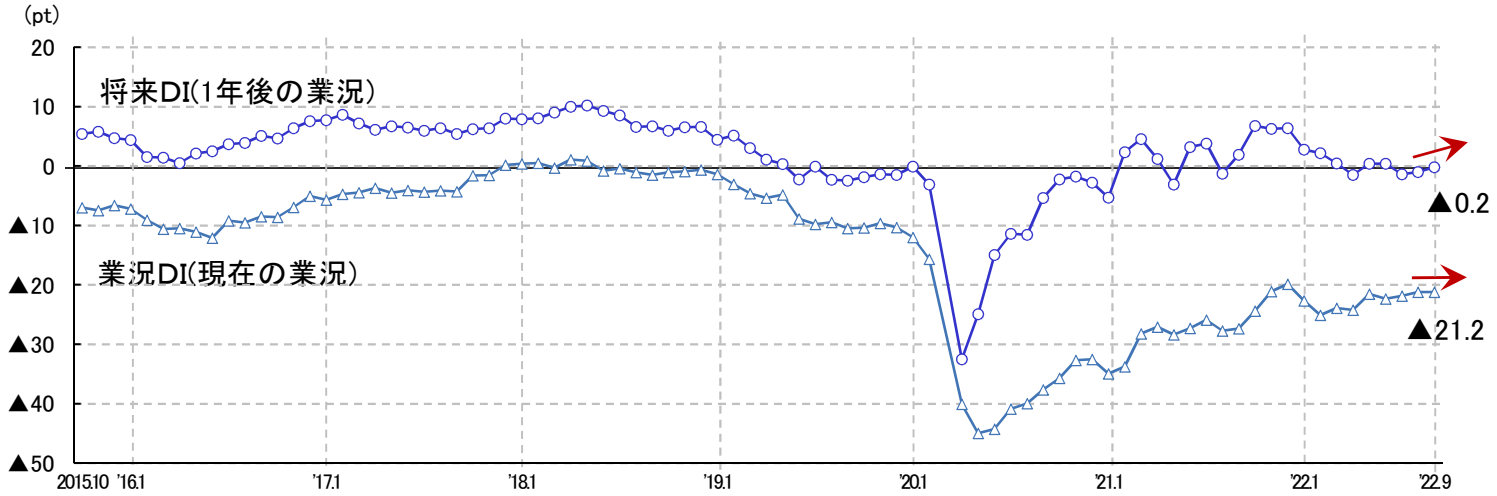
資金繰り

	改善した	変わらない	悪化した
7月 (n=7,502)	6	83	12
8月 (n=7,008)	6	82	13
9月 (n=7,375)	6	82	13

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年 7月	▲ 6.1pt	＋ 0.8pt
8月	▲ 6.6pt	▲ 0.5pt
9月	▲ 7.0pt	▲ 0.4pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2022

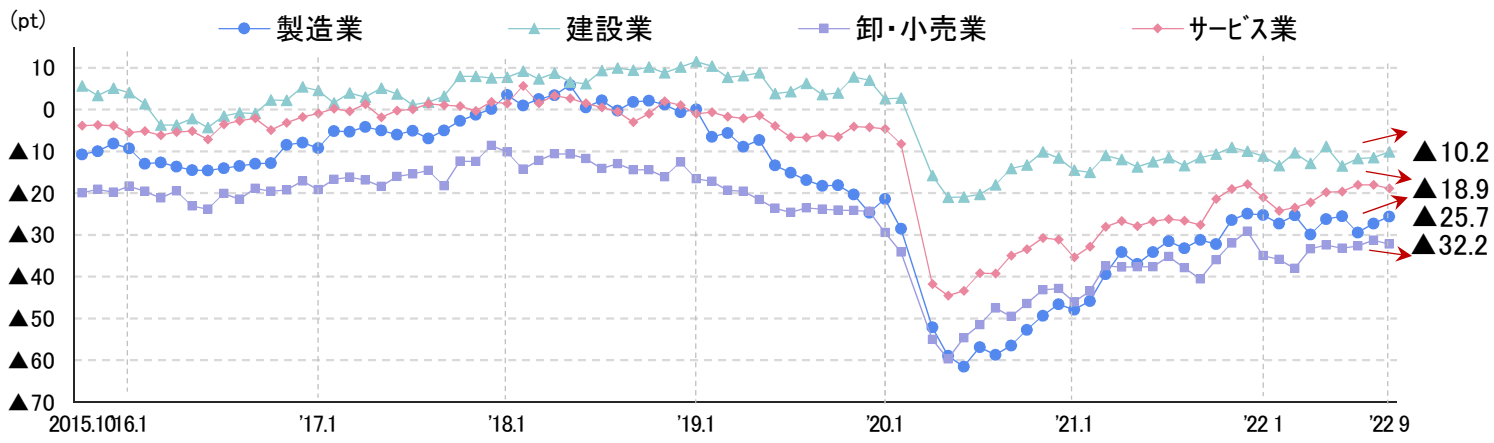
（２）業種別 業況DI

- 「宿泊・飲食サービス業」で、前月から+7.3pt改善（▲40.6pt）しました。

業種	回答件数	※上段:2022年 8月調査 下段:2022年 9月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,357	10 / 52 / 38	▲27.3	＋ 2.2
	1,446	11 / 53 / 37	▲25.7	＋ 1.6
建設業	1,641	11 / 66 / 23	▲11.6	＋ 0.1
	1,664	11 / 68 / 21	▲10.2	＋ 1.4
卸・小売業	1,591	9 / 51 / 40	▲31.3	＋ 1.4
	1,598	7 / 54 / 39	▲32.2	▲ 0.9
卸売業	788	10 / 54 / 36	▲26.5	＋ 0.3
	746	9 / 56 / 35	▲26.4	＋ 0.1
小売業	803	8 / 49 / 44	▲36.0	＋ 2.1
	852	6 / 52 / 43	▲37.3	▲ 1.3
サービス業	2,274	9 / 64 / 27	▲18.1	▲ 0.1
	2,542	9 / 63 / 28	▲18.9	▲ 0.8
情報通信業	132	17 / 62 / 21	▲ 3.0	＋ 2.1
	137	9 / 66 / 24	▲14.6	▲11.6
運輸業	229	4 / 57 / 39	▲35.4	▲ 0.7
	267	7 / 57 / 36	▲29.2	＋ 6.2
不動産・物品賃貸業	476	7 / 78 / 15	▲ 7.1	▲ 0.4
	479	7 / 75 / 18	▲11.3	▲ 4.2
宿泊・飲食サービス業	188	8 / 36 / 56	▲47.9	▲ 7.6
	207	10 / 40 / 50	▲40.6	＋ 7.3
医療・福祉業	166	13 / 62 / 25	▲12.7	▲ 2.1
	198	11 / 60 / 29	▲17.7	▲ 5.0
教育・学習支援業	44	7 / 73 / 21	▲13.6	▲ 4.7
	47	13 / 64 / 23	▲10.6	＋ 3.0
生活関連サービス業、娯楽業	235	9 / 58 / 33	▲23.4	＋ 4.7
	243	10 / 56 / 35	▲24.7	▲ 1.3
学術研究、専門・技術サービス業	239	12 / 70 / 18	▲ 6.7	＋ 0.9
	258	12 / 69 / 19	▲ 7.4	▲ 0.7
その他サービス業	565	9 / 64 / 27	▲18.4	＋ 0.4
	706	10 / 63 / 28	▲17.8	＋ 0.6

「良い」全国平均(2022年9月調査) 9%　　「悪い」全国平均(2022年9月調査) 31%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



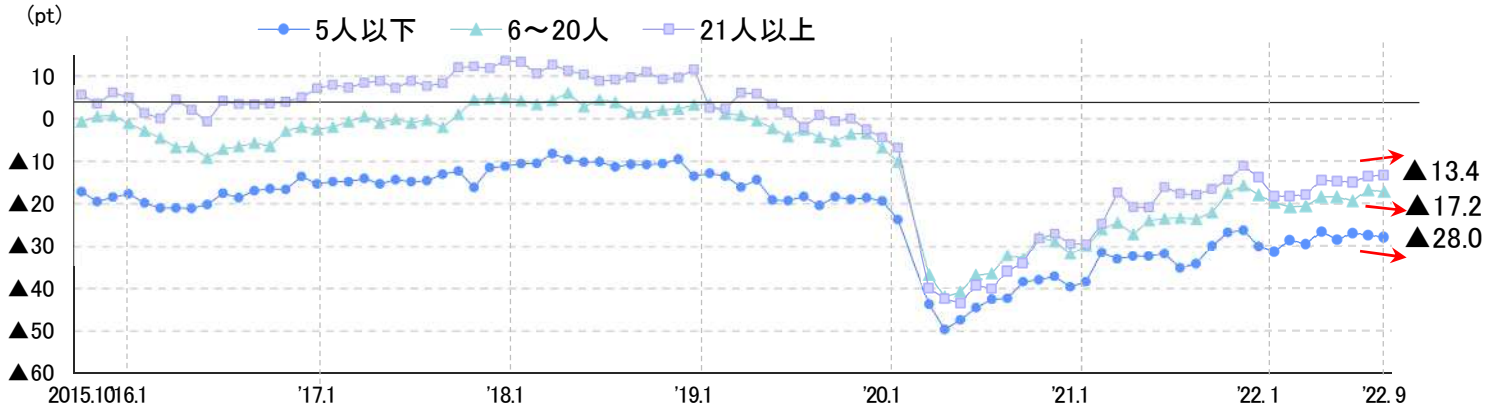
© Daido Life Insurance Company 2022

（３）従業員規模別 業況DI

・従業員数が「5人以下」「6～20人」の企業で、前月から▲0.5pt悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2022年 8月調査 下段:2022年 9月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,389	7 / 58 / 35	▲27.5	▲0.5
	3,389	7 / 57 / 35	▲28.0	▲0.5
6～20人	2,428	11 / 61 / 28	▲16.7	＋2.7
	2,489	10 / 62 / 28	▲17.2	▲0.5
21人以上	1,235	13 / 60 / 27	▲13.5	＋1.5
	1,530	12 / 62 / 26	▲13.4	＋0.1

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

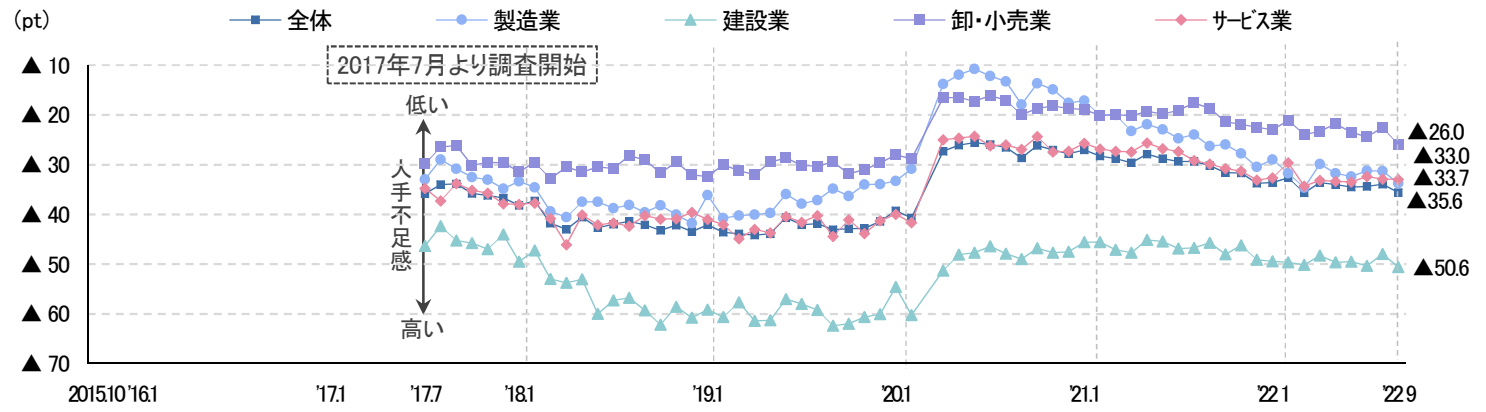


（４）従業員過不足DI

・従業員過不足DIは▲35.6pt（前月差▲1.6pt）となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種	回答件数	※上段:2022年 8月調査 下段:2022年 9月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7,062	2 / 63 / 35	▲34.0	＋0.4
	7,451	1 / 62 / 37	▲35.6	▲1.6
製造業	1,350	2 / 64 / 34	▲31.3	±0.0
	1,426	2 / 62 / 36	▲33.7	▲2.4
建設業	1,632	1 / 50 / 49	▲48.0	＋2.4
	1,657	1 / 48 / 51	▲50.6	▲2.6
卸・小売業	1,567	2 / 73 / 25	▲22.6	＋1.8
	1,593	2 / 71 / 28	▲26.0	▲3.4
サービス業	2,270	1 / 65 / 34	▲32.9	▲0.5
	2,530	1 / 64 / 34	▲33.0	▲0.1

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



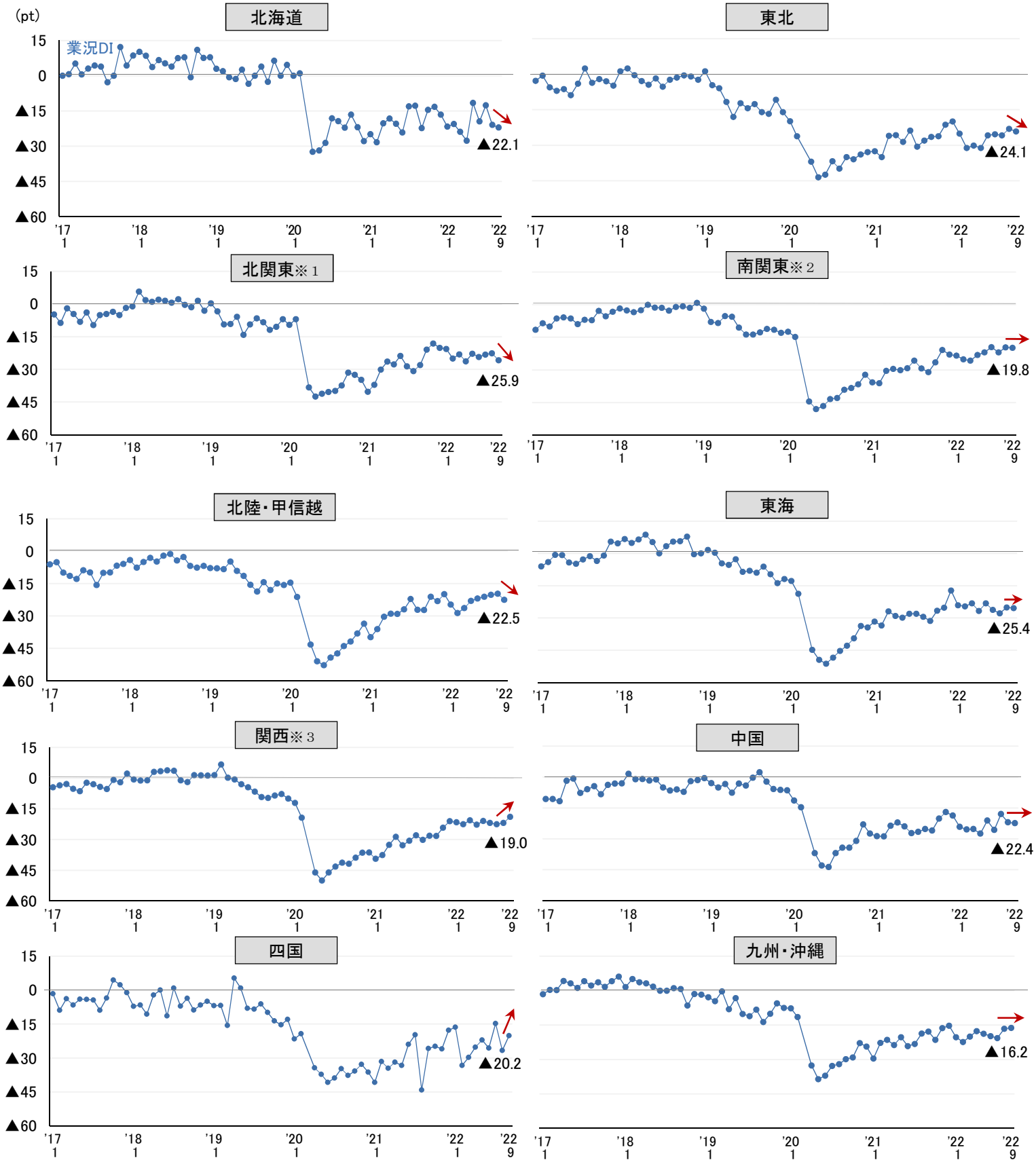
© Daido Life Insurance Company 2022

（５）地域別 業況DI

- 「四国」で+6.5pt改善しました。一方、 6ヵ月連続で改善していた「北陸・甲信越」は▲2.8pt悪化しました。

＜全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)＞ （単位：pt）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業況DI	▲24.2	▲21.5	▲22.3	▲21.9	▲21.2	▲21.2



※1 ： 北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2 ： 南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3 ： 関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

© Daido Life Insurance Company 2022

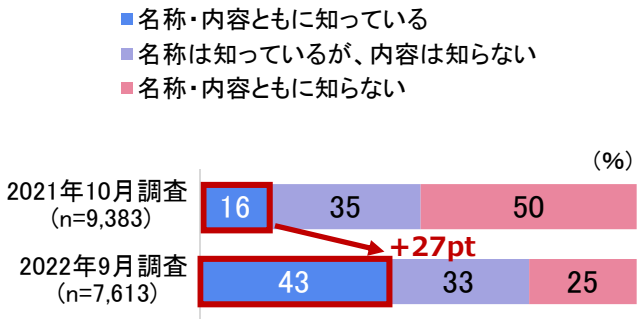
Ⅱ．サステナビリティ経営の取組み状況

Q1 サステナビリティ経営とSDGsの認知度

- 「サステナビリティ経営」について、「名称・内容ともに知っている」が43%と前回の調査（2021年10月）から27pt上昇しました。
- 「SDGs」についても、「名称・内容ともに知っている」が58%と前回の調査（同）から7pt上昇しました。
- 従業員規模が大きいほど、サステナビリティ経営およびSDGsの認知度は高くなっています。また、業種別でみると、いずれも「建設業」での認知度が低くなっています。

①サステナビリティ経営の認知度

＜全体＞



＜従業員規模別＞

(%)

	回答件数			
5人以下	3,412	34	35	31
6～10人	1,439	41	35	24
11～20人	1,076	46	33	21
21人以上	1,554	60	26	13

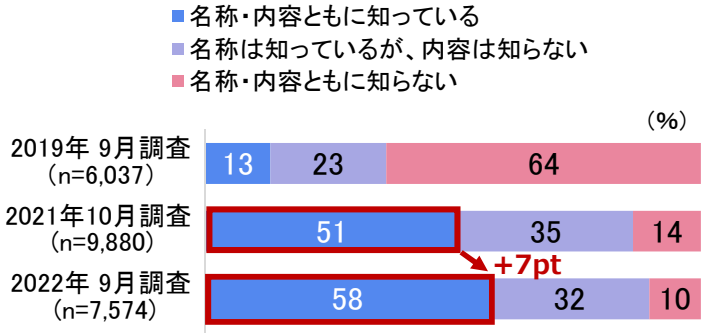
＜業種別＞

(%)

	回答件数			
製造業	1,458	45	33	22
建設業	1,690	35	36	30
卸・小売業	1,613	44	32	24
サービス業	2,568	45	32	23

②SDGsの認知度

＜全体＞



＜従業員規模別＞

(%)

	回答件数			
5人以下	3,392	49	38	14
6～10人	1,428	53	36	11
11～20人	1,071	63	29	8
21人以上	1,551	76	20	4

＜業種別＞

(%)

	回答件数			
製造業	1,450	61	32	8
建設業	1,686	52	36	12
卸・小売業	1,599	58	31	12
サービス業	2,562	59	31	10

© Daido Life Insurance Company 2022

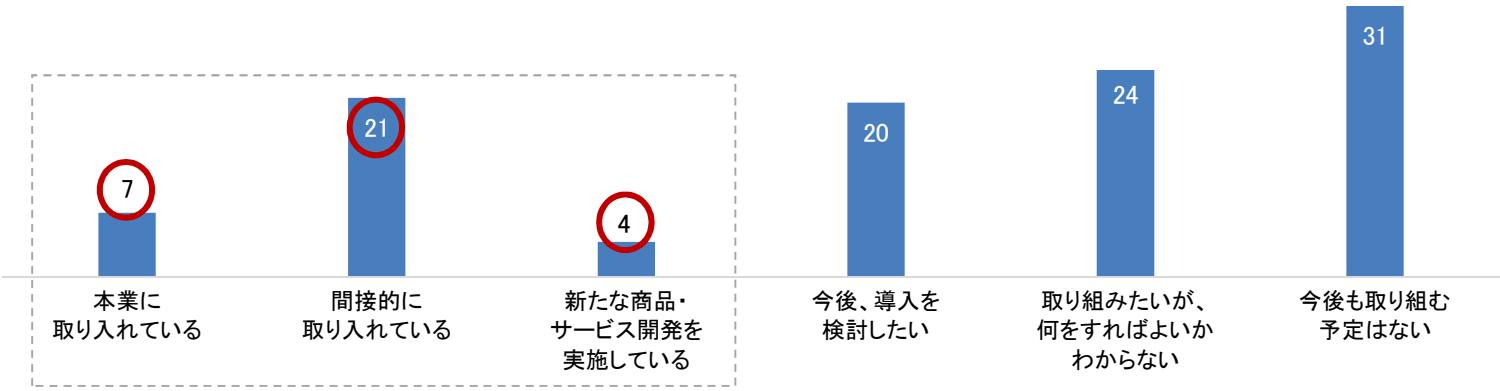
Q2 サステナビリティ経営の取組み状況

①サステナビリティ経営の取組み状況

- サステナビリティ経営について、「本業に取り入れている」が7%、「間接的に取り入れている」が21%、「新たな商品・サービス開発を実施している」が4%となりました。

＜全体＞

※複数回答（%）
n=6,917

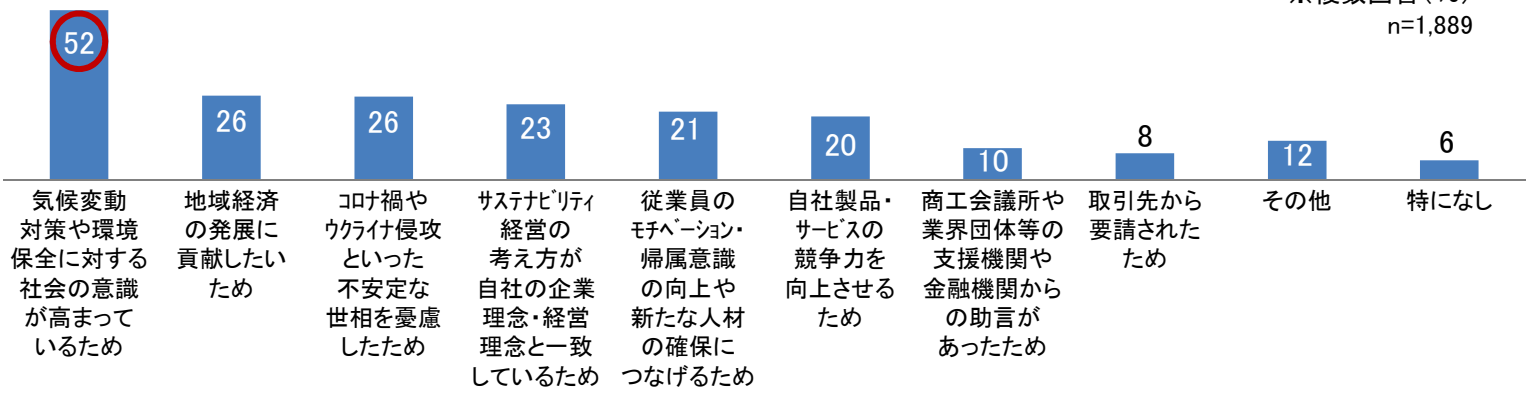


②サステナビリティ経営を取り入れたきっかけ

- サステナビリティ経営を取り入れたきっかけとして、「気候変動対策や環境保全に対する社会の意識が高まっているため」が52%と最も多い回答となりました。

＜全体＞

※複数回答（%）
n=1,889

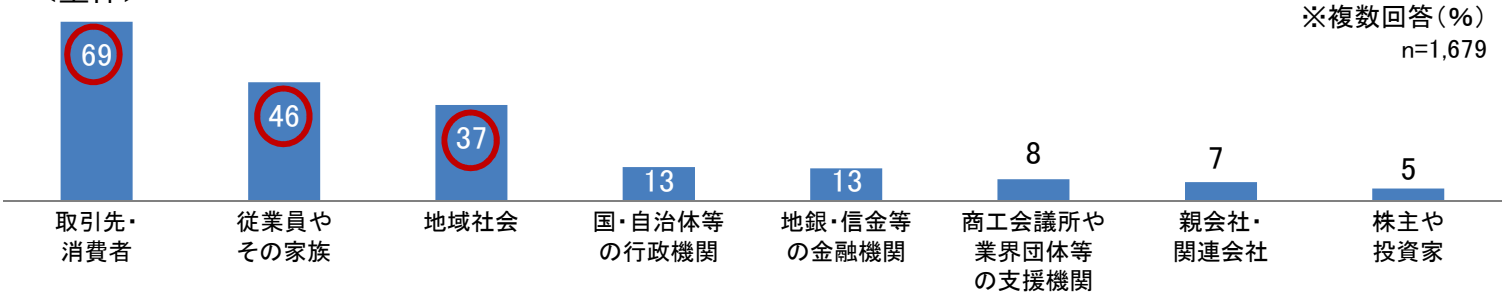


③重視するステークホルダー（利害関係者）

- 重視するステークホルダーとしては、「取引先・消費者」が69%と最も多く、次いで「従業員やその家族」が46%、「地域社会」が37%となりました。

＜全体＞

※複数回答（%）
n=1,679



© Daido Life Insurance Company 2022

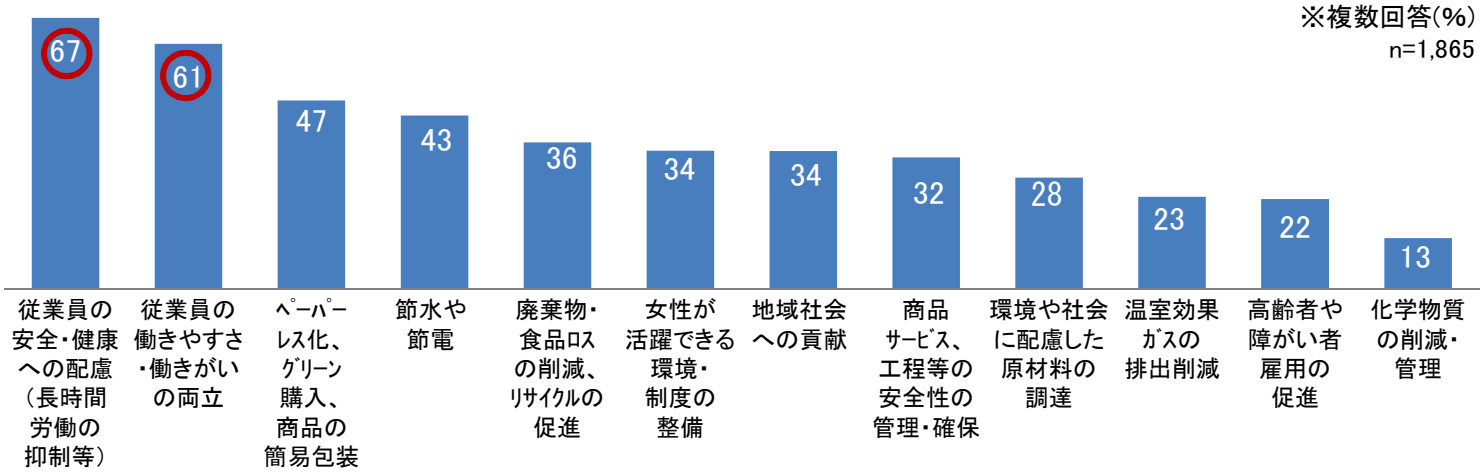
Q3 サステナビリティ経営の具体的な取組み

※Q２-①で「本業に取り入れている」「間接的に取り入れている」「新たな商品・サービス開発を実施している」を回答した方

- サステナビリティ経営の具体的な取組みとして、「従業員の安全・健康への配慮」が67%と最も多く、次いで「従業員の働きやすさ・働きがいの両立」が61%となりました。
- これは、「節水や節電」「廃棄物・食品ロスの削減、リサイクルの促進」が上位となった、SDGsの達成に向けた取組み（2021年10月度調査）とは傾向が異なります。

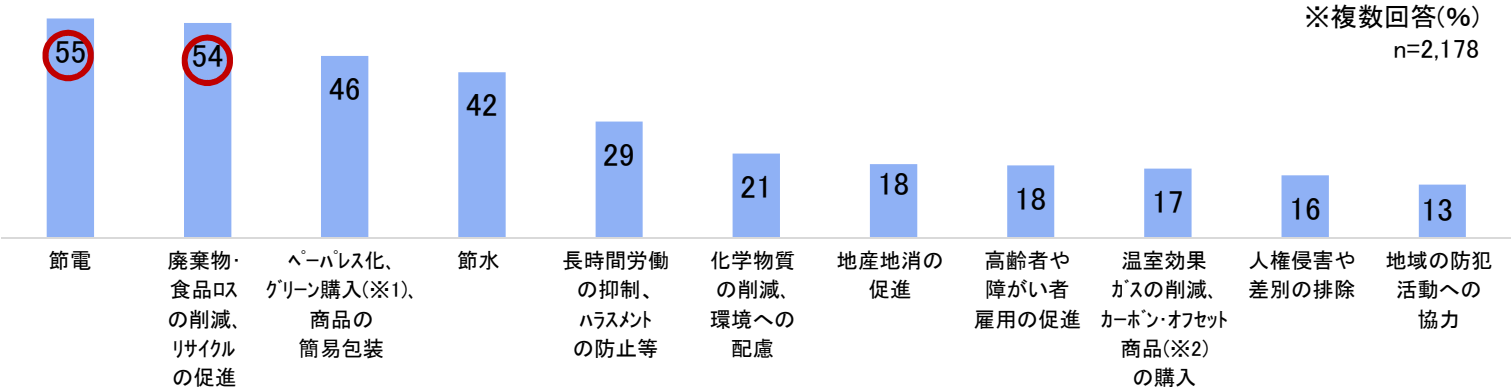
＜全体＞

※複数回答(%)
n=1,865



＜参考：2021年10月度調査「 SDGsの達成に向けた企業としての取組み」＞

※複数回答(%)
n=2,178



※1 ： グリーン購入 → 環境負荷が小さい商品を最小限購入すること　※2 ： カーボン・オフセット商品 → 売上の一部がCO2の削減活動に充てられる商品

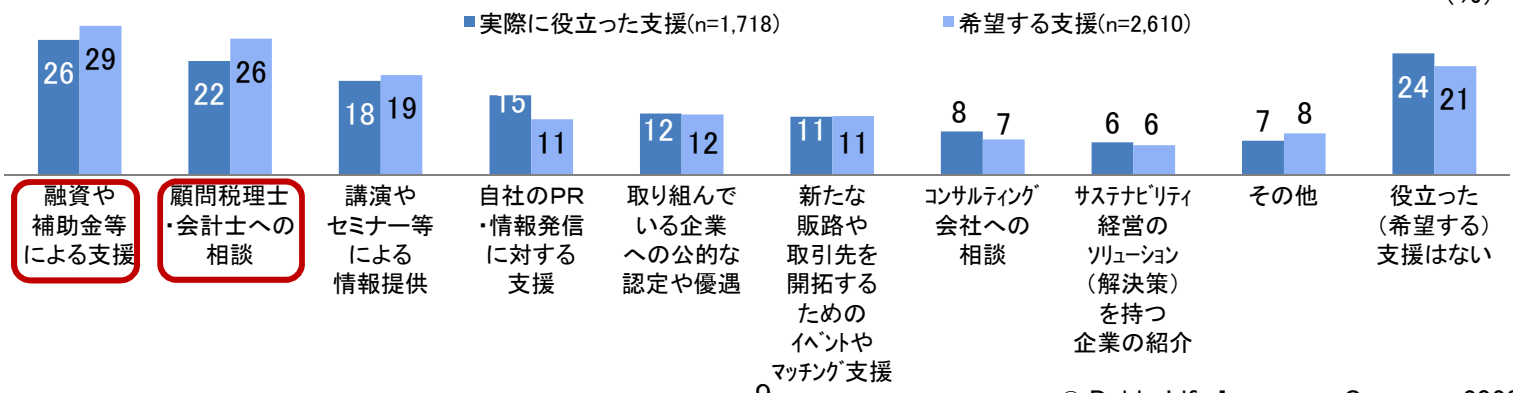
Q4 サステナビリティ経営に取り組むにあたって実際に役立った（希望する）支援

※Q２-①で「今後も取り組む予定はない」以外を回答した方

- 実際に役立った支援、希望する支援としては、ともに「融資や補助金等による支援」が最も多く（26%、29%）、次いで「顧問税理士・会計士への相談」（22%、26%）となりました。

＜全体＞

※複数回答
（%）

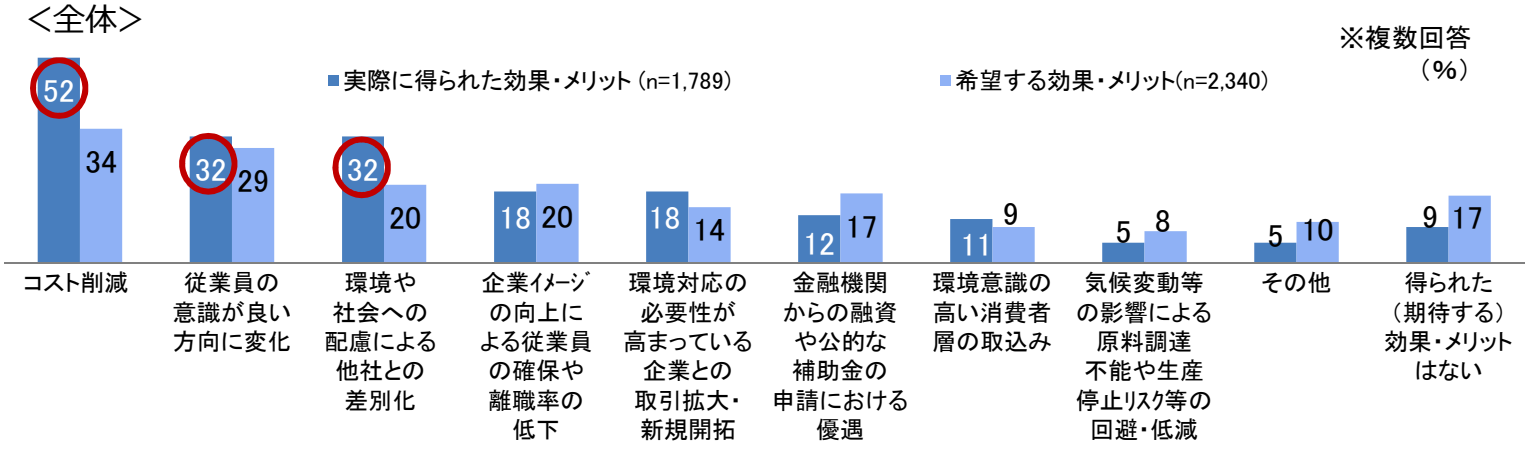


© Daido Life Insurance Company 2022

Q5 サステナビリティ経営に取り組んで実際に得られた（希望する）効果・メリット
※Q２-①で「今後も取り組む予定はない」以外を回答した方

- 実際に取り組んでいる企業では「コスト削減」が52% 、「従業員の意識変化」「他社との差別化」がそれぞれ32%となりました

＜全体＞



Pick Up! 経営者の声 ※アピールしたい自社のサステナビリティ経営に関する取組み（自由回答）

・自治体と一緒に「木育」に取り組んでいる。（北海道／その他サービス業）
※木育（もくいく）：木材との関わりを深め、「豊かな暮らしづくり」「社会づくり」「森づくり」に貢献する活動

・異業種間で連携し、廃棄される米ぬか・酒粕等を醗酵させて作った肥料を再利用している。（東北／製造業）

・自社で使用する製品の材料は100%リサイクル。その他工場で扱うすべてのものについて、品目別にリサイクルに出している。（北関東／製造業）

・燃やした時にCO2を出さない紙を使った名刺の印刷を提案している。（東海／その他サービス業）

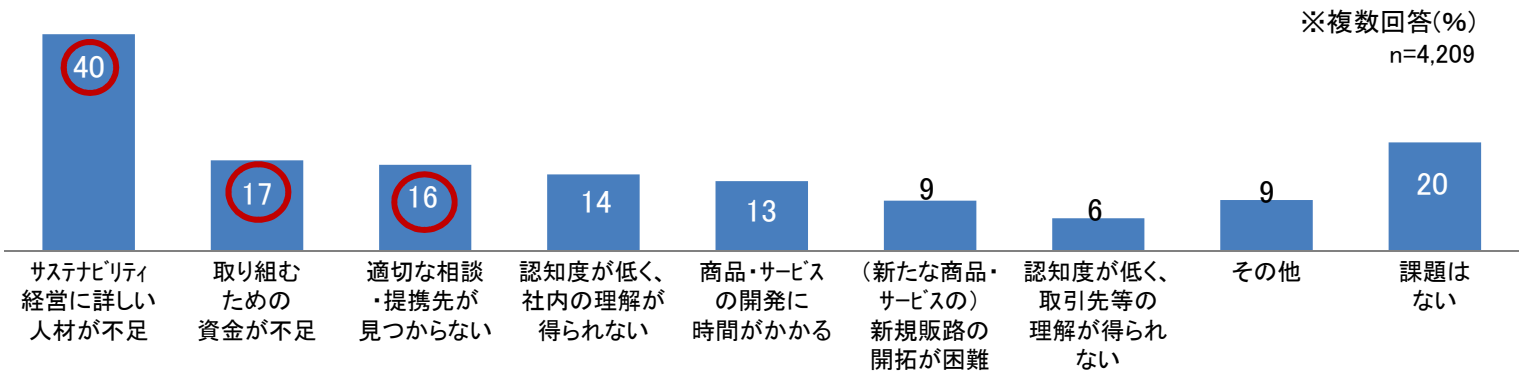
・サステナビリティ経営について、従業員が自発的に考え、行動する活動に取り組んでいる。（関西／建設業）

・食品ロスやリサイクルに配慮したケータリング商品を提供し、高齢者を含めた地域活性化に貢献している。（関西／サービス業）

Q6 サステナビリティ経営に取り組むにあたっての課題
※Q２-①で「今後も取り組む予定はない」以外を回答した方

- 課題としては、「サステナビリティ経営に詳しい人材が不足」が40%と最も多く、次いで「取り組むための資金が不足」が17%、「適切な相談・提携先が見つからない」が16%となりました。

＜全体＞



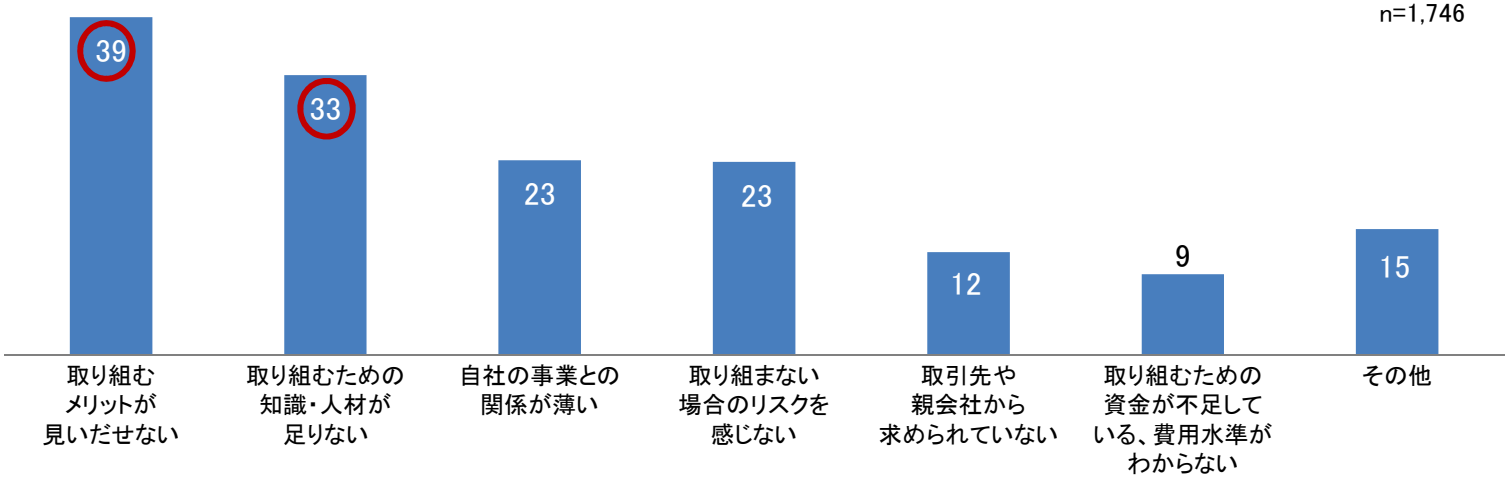
© Daido Life Insurance Company 2022

Q7 サステナビリティ経営に取り組まない理由　※Q２-①で「今後も取り組む予定はない」を回答した方

- サステナビリティ経営に取り組まない理由としては、「取り組むメリットが見いだせない」が39%と最も多く、次いで「取り組むための知識・人材が足りない」が33%となりました。

＜全体＞

※複数回答（%）
n=1,746



専門家意見

持続可能な社会の実現に向けた動きが潮流となる中、環境・社会への配慮を伴いながら事業の成長を図る「サステナビリティ経営」に関する理解や取組みの推進が、中小企業経営者に対して求められています。

本レポートでは、中小企業におけるサステナビリティ経営の現状や課題が浮き彫りとなっています。

- 中小企業経営者の関心度は、近年飛躍的に上がっている。
- 実践する際に課題があるために十分に取り組みが進んでいるとは言えないものの、実践企業はメリットを実感しており、適切な導入支援ができれば、実践する企業は今後増加していく可能性がある。
- 取組みのためには、ヒトの育成が不可欠。

今後サステナビリティ経営がさらに浸透するためには、「コスト削減」や「従業員の意識改革」も含めた具体的なメリットを経営者自身があらためて理解するとともに、金融機関による人材マッチング等の具体的な外部支援のあり方の検討が急務であると言えます。

神戸大学経済経営研究所　教授　**柴本昌彦**

ご参考

- **社長が声をかけあうサイト「どうだい？」** https://dodai.daido-life.co.jp/lp/

大同生命がご提供する中小企業経営者専用のWEBコミュニティです。
経営の悩みや困りごとを同業者や同じ境遇の経営者に相談できるとともに、
専門家からアドバイスを受けることなどもできます。

© Daido Life Insurance Company 2022

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	－	－	－
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6

※2020年3月は新型コロナウイルスの影響を踏まえ調査を中止。

＜業種別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	4月	▲30.0	▲12.9	▲33.4	▲22.3
	5月	▲26.3	▲8.8	▲32.5	▲19.8
	6月	▲25.6	▲13.6	▲33.2	▲19.7
	7月	▲29.5	▲11.7	▲32.7	▲18.0
	8月	▲27.3	▲11.6	▲31.3	▲18.1
	9月	▲25.7	▲10.2	▲32.2	▲18.9
従業員過不足ＤＩ	4月	▲29.9	▲48.3	▲23.3	▲33.2
	5月	▲31.7	▲49.6	▲21.8	▲33.4
	6月	▲32.4	▲49.6	▲23.5	▲33.5
	7月	▲31.3	▲50.4	▲24.4	▲32.4
	8月	▲31.3	▲48.0	▲22.6	▲32.9
	9月	▲33.7	▲50.6	▲26.0	▲33.0

＜従業員規模別ＤＩ(直近6カ月)＞

（単位：pt）

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	4月	▲29.6	▲20.5	▲17.8
	5月	▲26.6	▲18.4	▲14.6
	6月	▲28.5	▲18.4	▲14.7
	7月	▲27.0	▲19.4	▲15.0
	8月	▲27.5	▲16.7	▲13.5
	9月	▲28.0	▲17.2	▲13.4
従業員過不足ＤＩ	4月	▲24.2	▲40.1	▲46.0
	5月	▲24.3	▲40.3	▲47.2
	6月	▲24.0	▲41.1	▲47.8
	7月	▲25.1	▲39.3	▲48.1
	8月	▲24.5	▲39.0	▲49.4
	9月	▲26.3	▲40.7	▲48.1

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2022

＜地域別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 4月	▲27.7	▲31.1	▲26.3	▲23.2	▲23.0
	5月	▲11.5	▲25.8	▲22.9	▲21.9	▲21.9
	6月	▲19.4	▲25.4	▲24.3	▲19.5	▲21.1
	7月	▲12.6	▲25.8	▲23.2	▲22.0	▲20.2
	8月	▲20.9	▲23.0	▲22.6	▲19.6	▲19.7
	9月	▲22.1	▲24.1	▲25.9	▲19.8	▲22.5
従業員過不足ＤＩ	2022年 4月	▲37.6	▲36.8	▲33.0	▲29.5	▲34.2
	5月	▲40.1	▲43.2	▲33.0	▲31.3	▲37.7
	6月	▲47.6	▲43.0	▲33.4	▲29.1	▲39.1
	7月	▲46.2	▲39.0	▲33.0	▲30.7	▲37.5
	8月	▲48.9	▲41.8	▲33.0	▲27.8	▲36.1
	9月	▲49.6	▲40.8	▲33.0	▲30.3	▲39.9

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 4月	▲26.7	▲22.7	▲27.4	▲25.2	▲17.6
	5月	▲23.1	▲20.9	▲21.1	▲22.1	▲18.8
	6月	▲26.3	▲21.9	▲25.6	▲25.6	▲19.8
	7月	▲27.9	▲22.5	▲18.0	▲14.7	▲20.6
	8月	▲25.1	▲21.9	▲22.0	▲26.7	▲16.5
	9月	▲25.4	▲19.0	▲22.4	▲20.2	▲16.2
従業員過不足ＤＩ	2022年 4月	▲33.1	▲31.6	▲37.5	▲37.2	▲39.8
	5月	▲31.2	▲28.7	▲37.8	▲40.2	▲38.4
	6月	▲32.6	▲30.3	▲34.1	▲39.3	▲41.2
	7月	▲33.7	▲29.5	▲35.2	▲39.7	▲40.1
	8月	▲31.2	▲30.1	▲36.0	▲40.9	▲41.0
	9月	▲38.4	▲32.4	▲38.7	▲36.8	▲37.2

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

DAIDO 大同生命保険株式会社
本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2022